

～目次～

第Ⅰ部 都市計画法制定 100 年にあたり

昭和の都市計画家、その群像	東京大学名誉教授	伊藤 滋	3
今後の都市計画に向けて	一般財団法人計量計画研究所会長	黒川 洸	12
都市計画 100 年における「近代化」、「民主化」そして「市場化」の経緯	横浜国立大学名誉教授、森記念財団理事長	小林 重敬	19
都市計画法制定 100 周年を迎えて	北海道大学名誉教授	越澤 明	27
都市計画の役割と再構築の方向性	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	浅見 泰司	37
都市計画制度のこれから	東京工業大学環境・社会理工学院教授	中井 検裕	42
一係員から見た新都市計画法の制定経緯～近藤茂夫さんに聞く～	元公益財団法人都市計画協会会長	近藤 茂夫	50
	(インタビュアー) 国土交通省都市局都市計画課長	楠田 幹人	

第Ⅱ部 都市計画制度の歴史

大都市政策の 100 年略史	前公益財団法人都市計画協会会長	板倉 英則	63
再考・東京市区改正―「現在」への影響	明治大学文学部史学地理学科日本史学専攻准教授	松山 恵	107
(旧) 都市計画法の制定と池田宏	茨城県副知事 (前国土交通省都市局都市計画課長)	宇野 善昌	113
関東大震災と特別都市計画法	後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員	田中 暁子	125
都市計画法の各地方都市への展開～長野都市計画と豊橋都市計画の場合～	豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授	浅野純一郎	131
企業の社宅開発と都市計画～もう一つの田園都市論と近隣住区論～	大阪市立大学大学院生活科学研究科	中野 茂夫	141
戦災復興が築いた基盤と空間と技術とひと	日本大学理工学部土木工学科教授	大沢 昌玄	148
都市計画法の立案をめぐる	元建設省総括監察官	松本 弘	161
地区計画制度の創設時の論点とその後の展開	元国土交通事務次官	増田 優一	169

民間都市開発の推進に関する特別措置法について 一般財団法人都市みらい推進機構理事長、全国仮設安全事業協同組合常務理事	矢野 進一	178
再開発地区計画制度の創設について 一般財団法人民間都市開発推進機構理事長	原田 保夫	184
生産緑地制度の創設と変遷 元建設省都市局都市計画課長	林 桂一	195
平成3年度土地税制改正について 元建設省大臣官房審議官	木村 誠之	202
阪神・淡路大震災に対する都市計画法制上の対応について 元国土交通省国土交通政策研究所所長	佐々木晶二	215
平成12年都市計画法改正について 独立行政法人住宅金融支援機構理事長	加藤 利男	220
「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」について 公益財団法人不動産流通推進センター副理事長	本東 信	230
首都機能移転についての経緯 元国土庁首都機能移転企画課長	清水 郁夫	237
都市再生特別措置法の制定 元内閣官房地域活性化統合事務局長	山本繁太郎	251
景観法 前ルーマニア大使	石井喜三郎	264
まちづくり3法の見直し（平成18年都市計画法等・中心市街地活性化法の改正） 元国土交通省都市・地域整備局都市計画課長	山崎 篤男	271
東日本大震災復興と都市計画法制 元復興庁統括官	樺島 徹	297
立地適正化計画制度の創設について…都市再生特別措置法のH26改正… 国土交通省大臣官房総括審議官	和田 信貴	317
2019年にあたり、都市計画史を考える 東京大学大学院工学系研究科准教授	中島 直人	328
URと都市計画 独立行政法人都市再生機構理事長	中島 正弘	336
都市計画制度の一展望－市場と政府の狭間を意識して－ 国土交通省総合政策局長	栗田 卓也	348

第Ⅲ部 都市計画の歴史（分野別）

線引き制度の 50 年	東京都市大学都市生活学部教授	明石 達生	357
用途地域制～その歩みと若干の論点～	C－まち計画室代表	柳沢 厚	368
街路の計画と整備 100 年の軌跡	公益財団法人区画整理促進機構理事長、日本大学客員教授	矢島 隆	382
多様な街路事業	東京地下鉄株式会社常務取締役	望月 明彦	395
都市高速道路の計画	公益社団法人街づくり区画整理協会理事長	近藤 秀明	409
近代下水道の辿った道程	公益社団法人日本下水道協会顧問	曾小川久貴	416
都市計画における公園緑地法制度の展開	公立大学法人宮城大学事業構想学群教授	舟引 敏明	426
土地区画整理事業「都市計画の母」の 100 年	日本大学理工学部土木工学科特任教授、一般財団法人計量計画研究所代表理事	岸井 隆幸	447
既成市街地整備の変遷	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター理事長	村岸 明	456

資料編

都市計画関連年表			466
「都市計画」の受容と定着（都市計画委員会時代の一般都市計画）			488
付表 1 都市計画担当課と所掌事務の変遷			490
付表 2 内務省都市計画担当職員数の変遷			492
付表 3 都市計画委員会官制・定員の変遷			493
付表 4 復興関係組織・定員の変遷			494
付表 5 国の都市計画関係予算の変遷			495
付表 6 都市計画法適用都市の拡大			496
付表 7 都市計画・事業決定状況の変遷			498
付表 8 都市計画に関する地方歳入・歳出の変遷			500
付表 9 都市計画法・施行令の変遷			501
解説：「都市計画」の受容と定着（都市計画委員会時代の一般都市計画）			503